						※ 処理 事項	整理番	号 事務	所 **	管理	番号	申告区	第二
所 在 地	年 」形	市長	日		※ 発信年月日 並信日付印 確 理 事 項			法人番	号			   申告年月日   耳 月   F	
本市が支店 等の場合は 本店所在地 と併記						事	業種目						(提出用)
(ふりがな)		(電	話		)		明末現在の資 は 出 資					,	) 用
法 人 名						前其	明末現在の資	₹本金の額	i				
及び資本準備金の額の合算額   (ふりがな) (ふりがな)   代表者 経理責任者   簡期末現在の資本人会のの額の合算額													
代表者		J	氏	名	年度公立は	資	本 金 等	多の額	į		*		_
令和 年 月 日から 令和 年 月 日までの 事業年度分又は の市民税の予定申告書 摘										税額			
前事業年度又は前連結事業年度の法人税割額(⑱の金額)									1		,,,		Ħ
スマロル税類 (①) 6													
予定申告税額 (①× 前事業年度又は前連結事業年度の月数 )								2					
この申告が修正申告である場合は既に納付の確定した当期分の法人税割額								3	3				
この申告により納付すべき法人税割額 ②一③									4				
均 算定期間中において事務所等を有していた月数								(5)					
等									6			月	Ħ
この申告により納付すべき市民税額	4)-	+6	12						7				
山形市内に所在する事務所、事業所又は寮等									山形市分の均の税率適用区			=	
名 称 事務所、事業所又は寮等の所在地										用いる従業者数		人	
													=
	合				計 			A.T.		8			
前事業年度又は前連結事業年度	の法	人税割額の	明細円		の申告	0	期間	令和 令和 令和		年 年 年	月 月 月	日から 日まて 日から	3
(特別控除取戻税額等又は個別帰属特別控除 取戻税額等) 課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額	9	(	)		前事業年度又は前連結事			令和		年	月	日まで	_
法人税割額	(10)			没	<ul><li>第15条の4の徴収猶</li><li>区 分</li></ul>	予を5	受けよっと   <sub>       </sub>   月数		額 者数		均	等割額	4
市町村民税の特定寄附金税額控除額	(1)			指						٨		ı	д
外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額	12)			定都市									
又は個別控除対象所得税額等相当額の控除額 外国の法人税等の額の控除額	13			に申									
仮装経理に基づく法人税割額の控除額	14)			告する									-
租税条約の実施に係る法人税割額の控除額	15			場合									
納付すべき法人税割額 ⑩一⑪一⑫一⑬一⑭一⑮	16			の ⑥ の									
⑯のうち特別控除取戻税額等又は個別帰属特別 控除取戻税額等に係る法人税割額	17)			計算									
差引法人税割額 ⑯-⑰	18												
					関与税理士 署 名			_ <del></del> _(1	電話			)	